



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	835,626	5.2	103,644	3.6	119,721	6.7	76,346	6.2
2023年3月期第3四半期	794,322	3.7	100,048	8.9	112,231	4.4	71,922	2.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 110,933百万円 (12.2%) 2023年3月期第3四半期 98,869百万円 (15.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	360.21	
2023年3月期第3四半期	332.79	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	2,006,781	1,339,366	58.9	5,629.62
2023年3月期	1,989,062	1,316,047	58.5	5,427.63

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,182,218百万円 2023年3月期 1,164,425百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		90.00		95.00	185.00
2024年3月期		95.00			
2024年3月期(予想)				95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,147,500	4.2	136,800	0.1	154,300	1.2	94,100	2.1	445.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	233,299,898 株	2023年3月期	233,299,898 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	23,300,260 株	2023年3月期	18,763,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	211,947,691 株	2023年3月期3Q	216,122,934 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日、以下、「当第3四半期」という。)の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費などで緩やかな回復の動きが見られました。一方、物価上昇や海外経済情勢、さらには金融・為替市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、2023年5月には、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループロードマップ2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

当第3四半期も、事業所向けのシステムセキュリティ「A Z」シリーズや、家庭向けの「セコム・ホームセキュリティNEO」を中心とした、セントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売を積極的に推進しました。2023年10月には、日本初となる、AIを活用して巡回・侵入監視を行うセキュリティドローン「セコムドローンXX(ダブルエックス)」の開発を発表しました。また、12月には、ウェブブラウザや専用のスマートフォンアプリを使用してどこからでもクラウド上の管理ツールにアクセスでき、遠隔で入退室管理が可能なサービス「セコムクラウド型アクセスコントロール」を販売開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

当第3四半期の連結売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどによる、セキュリティサービス事業の増収などにより、8,356億円(前年同期比5.2%増加)となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、1,036億円(前年同期比3.6%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で47億円増加したことなどにより、1,197億円(前年同期比6.7%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は763億円(前年同期比6.2%増加)となりました。

なお、当第3四半期の売上高、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は2022年7月より連結子会社となった株式会社セノンの寄与、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、安全商品の売上が増大したことなどにより、4,519億円(前年同期比5.5%増加)となり、営業利益は849億円(前年同期比3.4%増加)となりました。

防災事業では、売上高は消火設備や火災報知設備の増収により、1,085億円(前年同期比10.8%増加)となり、営業利益は火災報知設備の原価率の低下などにより、52億円(前年同期比98.4%増加)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高はインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd. の増収および医薬品の販売が好調となったことなどにより、600億円(前年同期比3.7%増加)となり、営業利益は48億円(前年同期比5.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高は保険引受収益および運用収益の増収などにより、428億円(前年同期比5.4%増加)となり、営業利益は自然災害による損害の減少などにより、100億円(前年同期比14.9%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は国内公共部門の減収などにより、384億円(前年同期比5.4%減少)となり、営業損益は工事損失引当金の計上などによる原価の増加や人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、6百万円の営業損失(前年同期は17億円の営業利益)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収はありますが、データセンター事業の増収により、937億円(前年同期比0.5%増加)となりました。営業利益は株式会社TMJの減収および原価率の上昇などにより、79億円(前年同期比12.3%減少)となりました。

その他事業では、売上高は399億円(前年同期比12.3%増加)となり、営業利益は53億円(前年同期比9.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ177億円(0.9%)増加して2兆67億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が403億円(29.8%)増加の1,758億円、現金及び預金が1,253億円(24.0%)減少の3,970億円、受取手形、売掛金及び契約資産が251億円(16.0%)減少の1,323億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ1,112億円(11.0%)減少して8,962億円となりました。固定資産は、投資有価証券が1,067億円(35.8%)増加の4,051億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1,289億円(13.1%)増加して1兆1,105億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億円(0.8%)減少して6,674億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が401億円(33.7%)増加の1,590億円、その他が150億円(49.3%)減少の154億円、未払法人税等が146億円(64.3%)減少の81億円、賞与引当金が121億円(61.6%)減少の75億円、支払手形及び買掛金が118億円(25.2%)減少の351億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ137億円(3.7%)減少して3,636億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が79億円(72.6%)増加の188億円、リース債務が78億円(53.7%)増加の225億円、保険契約準備金が75億円(4.1%)減少の1,784億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ81億円(2.8%)増加して3,037億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が358億円(3.3%)の増加、自己株式が439億円(40.3%)の減少、その他有価証券評価差額金が92億円(49.2%)の増加、為替換算調整勘定が178億円(170.1%)の増加となり、純資産合計は、233億円(1.8%)増加して1兆3,393億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2023年11月9日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,396	397,024
現金護送業務用現金及び預金	135,459	175,849
受取手形、売掛金及び契約資産	157,475	132,354
未収契約料	43,503	44,406
有価証券	26,325	19,278
リース債権及びリース投資資産	41,120	40,026
商品及び製品	17,361	22,009
販売用不動産	4,146	3,336
仕掛品	5,707	7,617
原材料及び貯蔵品	18,482	20,324
短期貸付金	2,408	2,179
その他	35,324	34,225
貸倒引当金	△2,163	△2,357
流動資産合計	1,007,547	896,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,733	153,928
警報機器及び設備（純額）	75,650	82,792
土地	123,358	126,706
その他（純額）	54,095	68,133
有形固定資産合計	403,837	431,559
無形固定資産		
132,772		128,560
投資その他の資産		
投資有価証券	298,364	405,126
長期貸付金	25,692	24,875
退職給付に係る資産	55,551	58,181
繰延税金資産	27,426	22,083
その他	48,770	50,754
貸倒引当金	△10,900	△10,636
投資その他の資産合計	444,905	550,385
固定資産合計	981,515	1,110,506
資産合計	1,989,062	2,006,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,985	35,156
短期借入金	29,085	24,638
1年内償還予定の社債	407	401
リース債務	4,704	5,086
未払金	44,551	46,087
未払法人税等	22,762	8,125
未払消費税等	8,549	9,514
未払費用	11,312	10,818
現金護送業務用預り金	118,943	159,068
前受契約料	37,730	39,284
賞与引当金	19,653	7,552
工事損失引当金	2,312	2,506
その他	30,482	15,458
流動負債合計	377,482	363,699
固定負債		
社債	3,081	2,879
長期借入金	12,349	11,310
リース債務	14,657	22,535
長期預り保証金	23,662	23,740
繰延税金負債	10,906	18,820
役員退職慰労引当金	829	764
退職給付に係る負債	23,935	24,389
長期前受契約料	16,121	16,119
保険契約準備金	186,033	178,460
その他	3,955	4,694
固定負債合計	295,533	303,714
負債合計	673,015	667,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	70,349	70,220
利益剰余金	1,100,791	1,136,655
自己株式	△109,224	△153,214
株主資本合計	1,128,343	1,120,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,771	28,007
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	10,497	28,356
退職給付に係る調整累計額	6,815	5,768
その他の包括利益累計額合計	36,081	62,130
非支配株主持分	151,621	157,147
純資産合計	1,316,047	1,339,366
負債純資産合計	1,989,062	2,006,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	794,322	835,626
売上原価	542,450	572,260
売上総利益	251,871	263,365
販売費及び一般管理費	151,822	159,720
営業利益	100,048	103,644
営業外収益	14,823	20,385
営業外費用	2,640	4,308
経常利益	112,231	119,721
特別利益	2,256	3,296
特別損失	1,073	1,363
税金等調整前四半期純利益	113,415	121,654
法人税、住民税及び事業税	26,275	29,124
法人税等調整額	9,191	9,711
法人税等合計	35,466	38,836
四半期純利益	77,949	82,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,026	6,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,922	76,346

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	77,949	82,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,724	9,714
為替換算調整勘定	23,069	16,027
退職給付に係る調整額	△1,093	△1,078
持分法適用会社に対する持分相当額	2,668	3,451
その他の包括利益合計	20,920	28,114
四半期包括利益	98,869	110,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,588	102,395
非支配株主に係る四半期包括利益	7,280	8,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,599,800株の取得を行いました。また、2023年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,937,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が43,989百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が153,214百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	368,712	—	—	—	—
その他	53,147	97,909	52,336	482	40,646
顧客との契約から生じる収益	421,859	97,909	52,336	482	40,646
その他の収益	6,391	—	5,570	40,208	—
外部顧客への売上高	428,251	97,909	57,907	40,690	40,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,876	2,296	168	2,299	165
計	437,127	100,206	58,075	42,990	40,812
セグメント利益	82,171	2,624	4,594	8,735	1,781

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	368,712	—	368,712	—	368,712
その他	93,323	337,845	23,052	360,897	—	360,897
顧客との契約から生じる収益	93,323	706,557	23,052	729,610	—	729,610
その他の収益	—	52,170	12,541	64,712	—	64,712
外部顧客への売上高	93,323	758,728	35,594	794,322	—	794,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,435	21,242	1,003	22,246	(22,246)	—
計	100,758	779,971	36,598	816,569	(22,246)	794,322
セグメント利益	9,076	108,985	4,884	113,869	(13,821)	100,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんが増加額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,484百万円および4,344百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	385,647	—	—	—	—
その他	59,664	108,528	54,474	511	38,456
顧客との契約から生じる収益	445,311	108,528	54,474	511	38,456
その他の収益	6,648	—	5,565	42,364	—
外部顧客への売上高	451,960	108,528	60,039	42,875	38,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,765	2,364	180	2,037	156
計	461,725	110,893	60,220	44,913	38,613
セグメント利益又はセグメント損失(△)	84,972	5,208	4,841	10,036	△6

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	—	385,647	—	385,647	—	385,647
その他	93,785	355,421	27,525	382,947	—	382,947
顧客との契約から生じる収益	93,785	741,068	27,525	768,594	—	768,594
その他の収益	—	54,577	12,454	67,032	—	67,032
外部顧客への売上高	93,785	795,646	39,980	835,626	—	835,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,406	23,911	1,024	24,936	(24,936)	—
計	103,192	819,558	41,004	860,563	(24,936)	835,626
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,962	113,016	5,325	118,341	(14,696)	103,644

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,414百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。